| 件　　名 | 墨田区での３０人以下学級実現に関する請願 | | | |
|---|---|---|---|---|
| 提　出　者<br>住 所 氏 名 | 墨田区東向島三丁目２番１３号　内田ビル２Ｆ<br>３０人以下学級をすすめる墨田区民の会<br>　会長　村　上　ふみ子　外１,２９０人 | | | |
| 受理年月日 | 平成１７年２月１０日 | 受理番号 | 第１号 | |
| 紹 介 議 員 | 鈴　木　順　子 | | | |

要　旨

１　国の責任で「３０人以下学級」を実施するよう、国及び東京都に対し、意見書を提出してください。

２　墨田区においても、せめて小学一年生・中学一年生時を「３０人以下学級」で生活・学習できるようにしてください。

（理　由）

一学級の児童数の上限を４０人より少なくする「少人数学級」は、すでに４２道府県が実施に踏み出し、石川県・佐賀県も来年度からスタート、岐阜県・香川県も前向きに検討中で、残るは東京都だけです。

少人数学級が全国的に広がった背景には、児童へのきめ細かい対応が可能となるなど、教育効果への期待があります。父母、教員の要望は強く、実際、実施に踏み出した学校の関係者からは歓迎の声が相次いでいます。小学校で３３人以下学級を実施している山形県では、父母の５４％が「教育効果が上がっている」と評価、校長からは「欠席の減少」、「学級のまとまり」などの教育効果が指摘されています（山形県教育委員会の調査）。今、心配されている学力低下を解決するための大きな方策にもなるのではないでしょうか。

東京都でも、３０人学級を求める署名が毎年１００万人分を超えています。小学校校長会も、一・二年生での３０人程度の学級を要望しています。しかし、東京都は、これらの声に対し、かたくなな拒否の姿勢を変えません。「児童・生徒が生活集団の中で社会性を養うという観点から生活集団としての学級に一定規模が必要であり、現行の学級編成基準を維持する」と、東京都教育委員会は繰り返し議会で答弁してきました。しかし、なぜ４０人が良いのかというデータや根拠は示していません。これに対し、国立教育政策研究所のリポートには、２０人以下のクラスの方が３５人以上より「クラスのまとまりが良い」、「助け合って学習できる」などプラス経験が多いと分析しています。墨田区では今年度、小学一年生は２８校中１１校で、中学一年生は１２校中４校が３０人以上の学級人数です。都では少人数授業の教員加配が行われていますが「時間割を組むのが大変」、「授業の打ち合わせをする時間がない」、「限られた教科だけ」などのさまざまな問題があります。父母も教員も、子どもたちすべての生活・学習に良い影響を及ぼす「少人数学級」を望んでいます。

墨田区においても、未来を担う子どもたちにきめ細かな教育を保障するために、３０人以下学級を実現させるための「学級編成基準」の改正を含む財源支援を国や東京都に要求してください。また、財源が十分でない現在、とりあえず入学時の大事な時に「３０人以下学級」で子どもたちが生活・学習できるようにしてください。

以上の趣旨をご理解の上、上記事項の実現をお願いいたします。

以　上